

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740705	基幹統計事務				主管課名	企画政策課				
	この事務事業 の位置	政策	その他				課長名	柴田圭一				
		施策	その他（体系外）									
		基本事業	その他（情報システム課）									
(1)事業の概要												
国・県から委託された各種基幹統計調査の実施						(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)						
						名 称		単 位				
						市実施調査数		調査				
						その指標						
(23年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		経済センサス活動調査の実施										
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	就業構造基本調査、工業統計調査、住宅・土地統計調査調査区の設定									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)						(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)						
市民（世帯）及び市内の事業所						名 称		単 位				
その指標						世帯数		件				
						市内事業所数		件				
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)						(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)						
法定受託事務として各種基幹統計調査を実施する。						名 称		単 位				
その指標						調査回答の回収率		%				
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)						(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)						
(施策体系外)						名 称		単 位				
その指標												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標	年度	単 位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
(5)の 活動指標		調査	2	1	3	2	4	4				
(6)の 対象指標		件	21,412	21,592	21,833	22,520	22,820	23,230				
		件	2,129	2,129	2,150	2,160	2,170	2,180				
(7)の 成果指標		%	80	87	87	87	87	87				
(8)の結果の 成果指標												
(10)予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	05	目	02
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値				
事業費(決算又は予算額)		単 位	22,536	1,469	2,237	4,092	5,391	25,587				
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	22,536	1,469	2,237	4,092	5,391	25,587				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0				
人件費B		千円	7,909	6,036	4,522	4,626	4,629	5,964				
正職員従事時間×人数		時間×人	1,750 × 1	358 × 4	400 × 3	400 × 3	400 × 3	400 × 3				
正職員以外の人件費		千円	1,455	655	13	117	120	1,455				
その他費用C		千円	1,528	12	12	12	12	1,528				
トータルコストA+B+C		千円	31,973	7,517	6,771	8,730	10,032	33,079				
単位あたりコスト		千円/ 件	1	0	0	0	0	1				
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 件	15	4	3	4	5	15				
		千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740705 基幹統計事務		
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	昭和22年	から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	統計法に基づく機関委任事務として実施してきたが、地方分権一括法の施行に伴い法定受託事務として実施している。	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	変化していない	変化した内容
		個人情報保護やプライバシー意識の高まり	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
			ライフスタイルの変化やプライバシー意識の高まり、オートロックマンションなどの増加に伴う調査環境の悪化。

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令 統計法施行令第4条			
			自治事務	→	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する			
					根拠法令	この事務を行う根拠又は理由		
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由			
			結びつかない	→				
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→ 拡大	内容			
			できない	→ 縮小				
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→ 追加	内容			
			できない	→ 絞込み				
		(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい	→	理由又は内容			
	多少影響がある							
	影響はない							
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	調査票の記入方法に関して丁寧な説明を行うことにより調査票の回収率を上げる				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できない							
(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある	→ 庁内事業	類似事業名	ある →	内容			
	ない	→ 庁外事業					類似事業との再編の可能性	ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容					
	ない							
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容					
	ない							
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→ 現状で適正	内容					
	ない	→ 検討が必要						
		受益者がいない						

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						